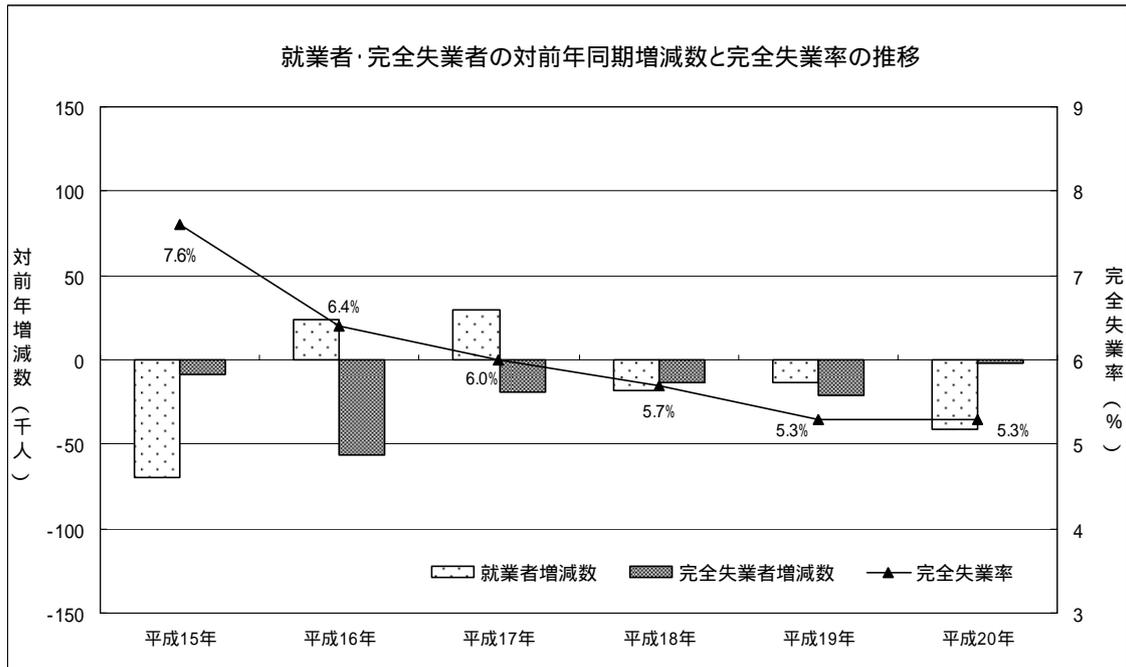


労働力調査地方集計結果

大阪の就業状況

(平成20年平均)



大阪府総務部統計課

目 次

1 労働力人口.....	1
2 就業者.....	2
3 完全失業者.....	3
4 非労働力人口.....	6
利用上の注意.....	9

統計表

第1表 就業状態別15歳以上人口、主な産業別就業者数、 完全失業者数.....	1 1
第2表 就業状態、従業上の地位別15歳以上人口.....	1 2
第3表 主な産業別就業者、就業時間別従業者.....	1 3
第4表 主な職業別就業者.....	1 4
第5表 従業者規模、産業別雇用者.....	1 5
第6表 就業状態、年齢階級別15歳以上人口.....	1 6
参考表 大阪府、近畿及び全国の完全失業率.....	1 7

この調査結果は、国（総務省）が実施している労働力調査（指定統計第30号）の大阪府分のデータ（毎月約2,700世帯、15歳以上の世帯員約7,000人）の使用について総務省の承認を得て、集計を独立行政法人統計センターに委託し、作成したものです。

1 労働力人口

(1) 労働力人口の動向

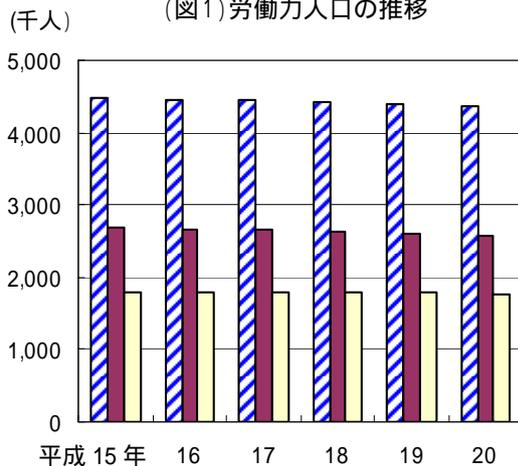
平成20年平均の15歳以上人口は760万5千人で、前年に比べ3千人減少しました。

このうち労働力人口は435万1千人で、前年に比べ4万3千人(1.0%)減少しました。

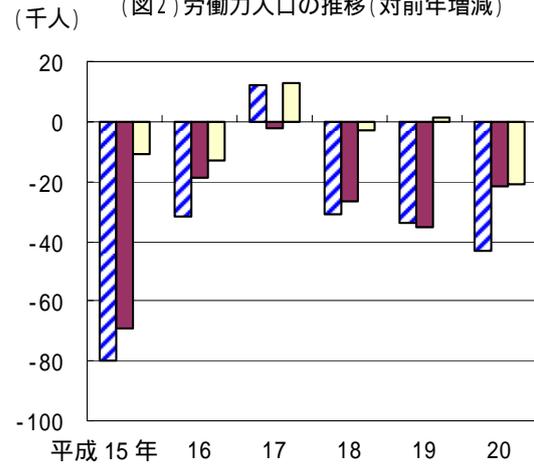
労働力人口を男女別にみると、男性は258万人、女性は177万1千人で、前年に比べ男性は2万2千人(0.8%)、女性は2万1千人(1.2%)それぞれ減少しました。

男性は比較可能な平成9年以降最低となりました。

(図1) 労働力人口の推移



(図2) 労働力人口の推移(対前年増減)



■男女計 ■男 □女

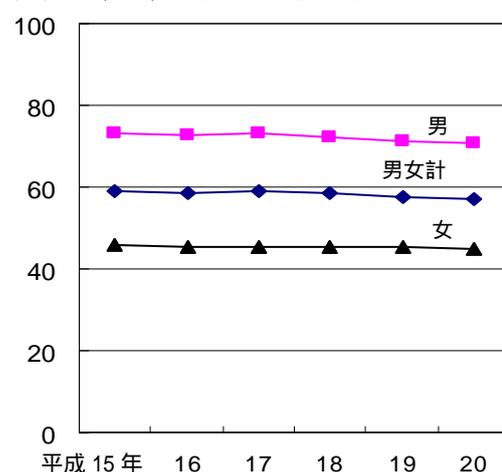
(2) 労働力人口比率の動向

平成20年平均の労働力人口比率は57.2%で、前年に比べ0.6ポイント低下しました。

男女別にみると、男性は70.7%、女性は44.8%で、前年に比べ男女ともに0.5ポイント低下しました。

男女ともに比較可能な平成9年以降最低となりました。

(図3) 労働力人口比率の推移



労働力人口及び労働力人口比率

(単位:千人、%)

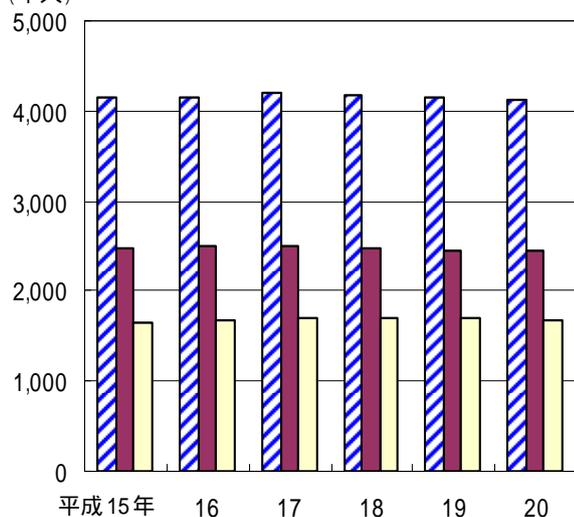
		総数	男	女
15歳以上人口	平成19年平均	7,608	3,653	3,955
	平成20年平均	7,605	3,648	3,957
労働力人口	平成19年平均	4,394	2,602	1,792
	平成20年平均	4,351	2,580	1,771
	対前年増減数	43	22	21
	対前年増減率(%)	1.0	0.8	1.2
労働力人口比率	平成19年平均(%)	57.8	71.2	45.3
	平成20年平均(%)	57.2	70.7	44.8
	対前年増減(ポイント)	0.6	0.5	0.5

2 就業者

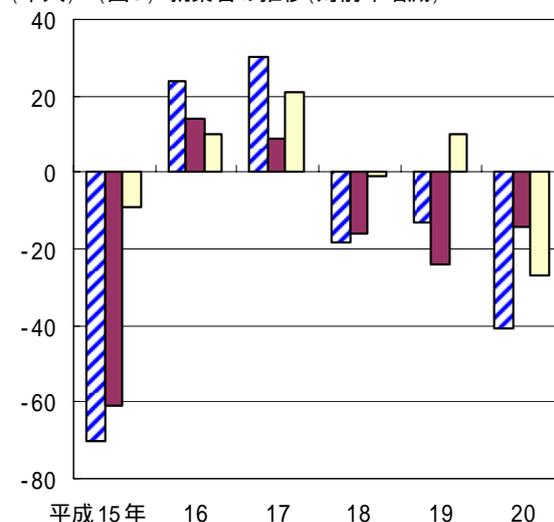
平成20年平均の就業者数は412万人で、前年に比べ4万1千人(1.0%)減少しました。

男女別にみると、男性は244万5千人、女性は167万5千人で、前年に比べ男性は1万4千人(0.6%)、女性は2万7千人(1.6%)それぞれ減少しました。

(千人) (図4) 就業者の推移



(千人) (図5) 就業者の推移(対前年増減)



■男女計 ■男 □女

就業者

(単位:千人、%)

	総数	男	女
平成19年平均	4,161	2,459	1,702
平成20年平均	4,120	2,445	1,675
対前年増減数	41	14	27
対前年増減率(%)	1.0	0.6	1.6

3 完全失業者

(1) 完全失業者の動向

平成20年平均の完全失業者数は23万1千人で、前年に比べ2千人(0.9%)減少し、6年連続で減少しました。

男女別にみると、男性は13万4千人、女性は9万6千人で、前年に比べ男性は9千人(6.3%)減少し、女性は5千人(5.5%)増加しました。

男性は6年連続で減少しました。

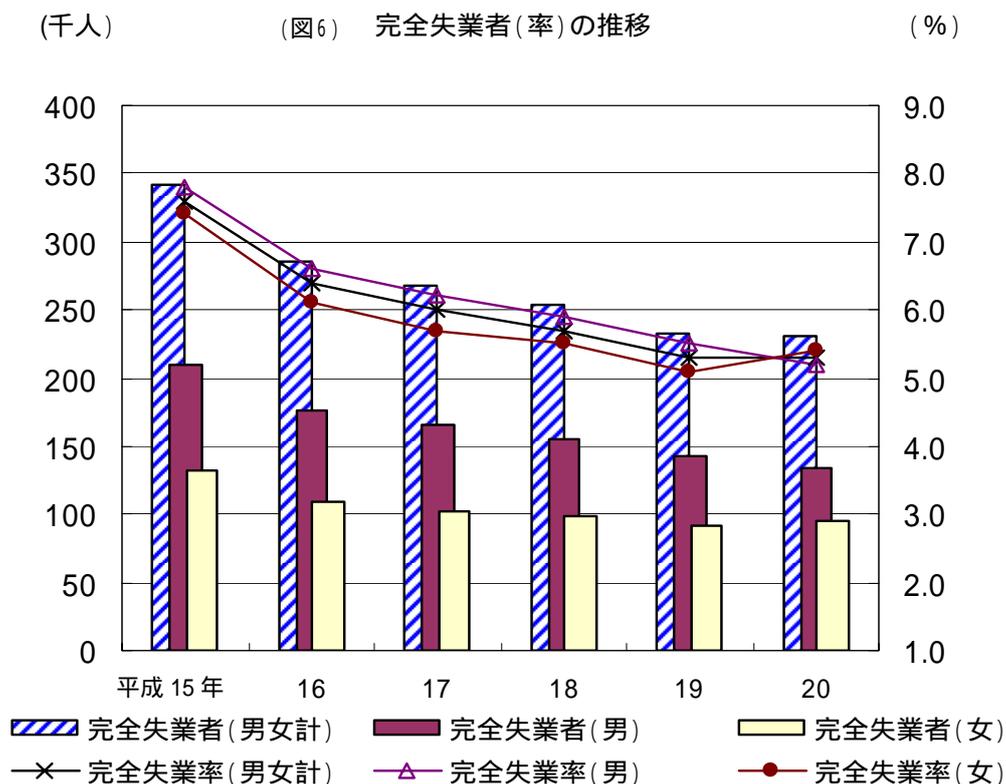
(2) 完全失業率の動向

平成20年平均の完全失業率は5.3%で、前年と変動はありませんでした。

男女別にみると、男性は5.2%、女性は5.4%で、前年に比べ男性は0.3ポイント低下し、女性は0.3ポイント上昇しました。

男性は6年連続の低下となりました。

男女の完全失業率を比べると、平成11年以降初めて女性の完全失業率が男性を上回りました。

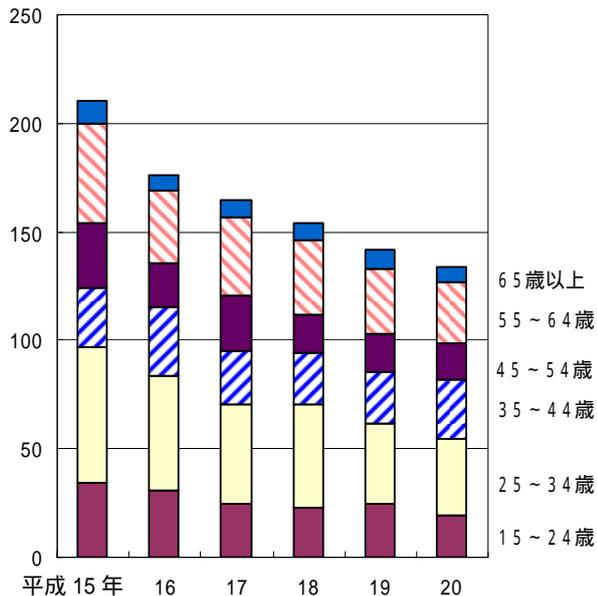


(3) 年齢階級別の動向

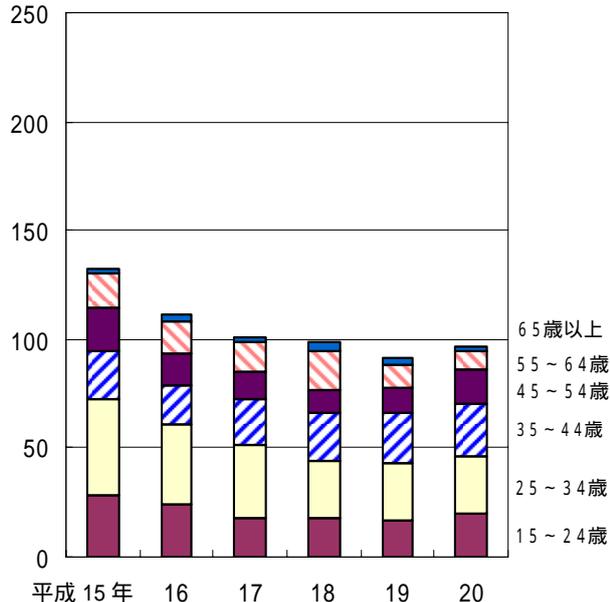
平成20年平均の完全失業者を年齢階級別にみると、男性は35~44歳の年齢階級で、女性は15~24歳及び35~54歳の各年齢階級で、前年に比べ増加しました。

これに対し、男性は15~34歳及び45歳以上の各年齢階級で、女性は55歳以上の各年齢階級で、前年に比べ減少しました。

(千人) (図7) 完全失業者の推移(男)



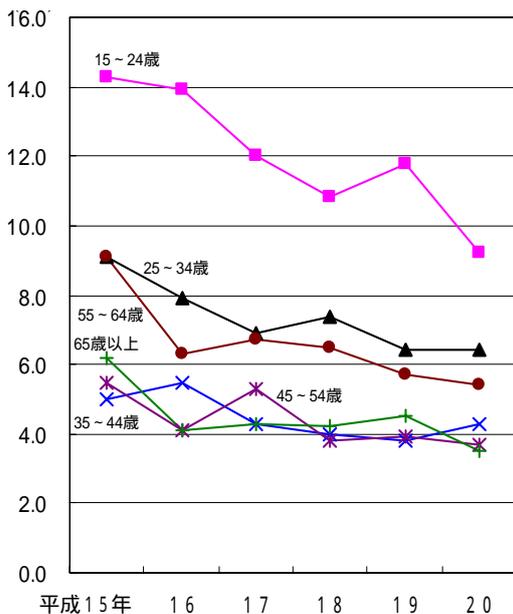
(千人) (図8) 完全失業者の推移(女)



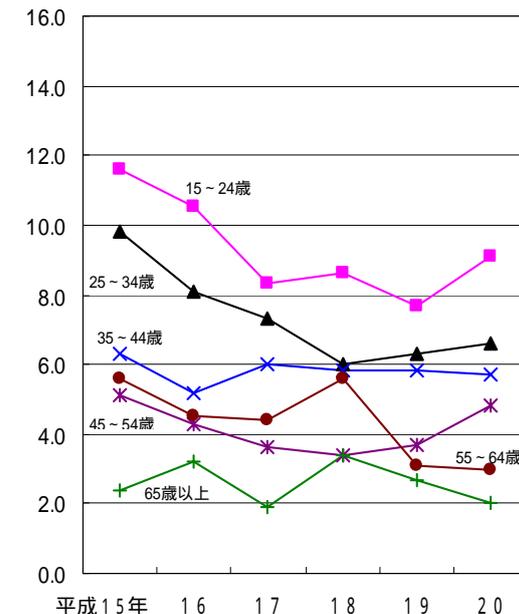
次に、平成20年平均の完全失業率を年齢階級別にみると、男性は35～44歳の年齢階級で、女性は15～34歳及び45～54歳の各年齢階級で、前年に比べ上昇しました。

これに対し、男性は15～24歳及び45歳以上の各年齢階級で、女性は35～44歳及び55歳以上の各年齢階級で、前年に比べ低下しました。

(%) (図9) 完全失業率の推移(男)



(%) (図10) 完全失業率の推移(女)



年齢階級別完全失業者及び完全失業率

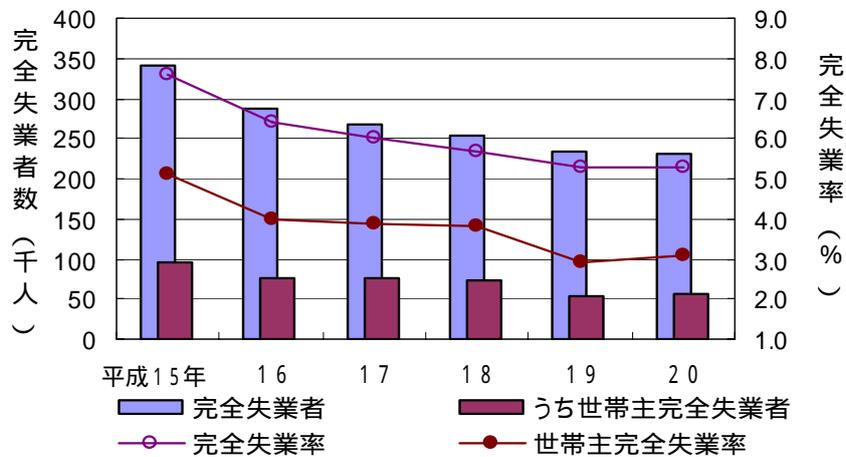
	総 数				男				女			
	完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率	
	(千人)	対前年 増減	(%)	対前年 増減	(千人)	対前年 増減	(%)	対前年 増減	(千人)	対前年 増減	(%)	対前年 増減
総 数	231	2	5.3	0.0	134	9	5.2	0.3	96	5	5.4	0.3
15～24歳	38	3	8.9	0.6	19	6	9.2	2.6	20	3	9.1	1.4
25～34歳	62	1	6.5	0.2	36	1	6.4	0.0	26	0	6.6	0.3
35～44歳	51	4	4.9	0.2	27	4	4.3	0.5	24	1	5.7	0.1
45～54歳	33	3	4.1	0.3	17	1	3.7	0.2	16	4	4.8	1.1
55～64歳	38	2	4.6	0.1	28	2	5.4	0.3	9	1	3.0	0.1
65歳以上	9	3	3.0	0.8	7	2	3.5	1.0	2	1	2.0	0.7

(4) 世帯主完全失業者の動向

平成20年平均の世帯主完全失業者は5万7千人、世帯主完全失業率は3.1%で、前年に比べ3千人(0.2ポイント)増加しました。

世帯主完全失業者・率ともに5年ぶりの増加(上昇)となりました。

(図11) 完全失業者(率)の推移



完全失業者(率)の推移

(単位:千人、%)

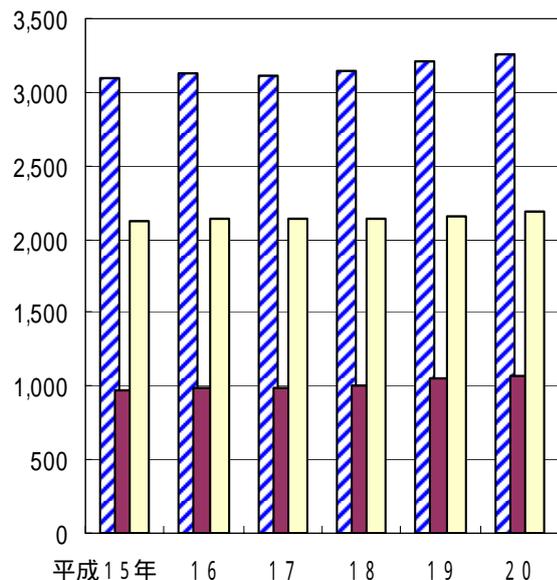
	完 全 失 業 者	うち世帯主 完全失業者	完全失業率	世 帯 主 完全失業率
平成15年	342	96	7.6	5.1
16	286	77	6.4	4.0
17	267	76	6.0	3.9
18	254	72	5.7	3.8
19	233	54	5.3	2.9
20	231	57	5.3	3.1

4 非労働力人口

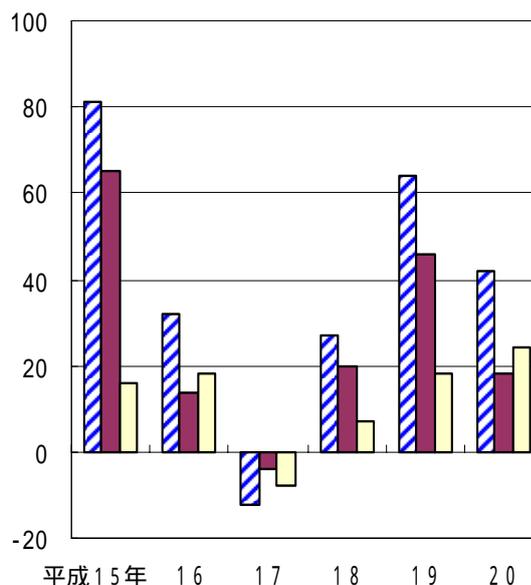
平成20年平均の非労働力人口は325万1千人で、前年に比べ4万2千人（1.3ポイント）増加し、3年連続の増加となりました。

男女別にみると、男性は106万7千人、女性は218万4千人で、前年に比べ男性は1万8千人（1.7ポイント）、女性は2万4千人（1.1ポイント）それぞれ増加しました。

(千人) (図12) 非労働力人口の推移



(千人) (図13) 非労働力人口の推移(対前年増減)



男女計 男 女

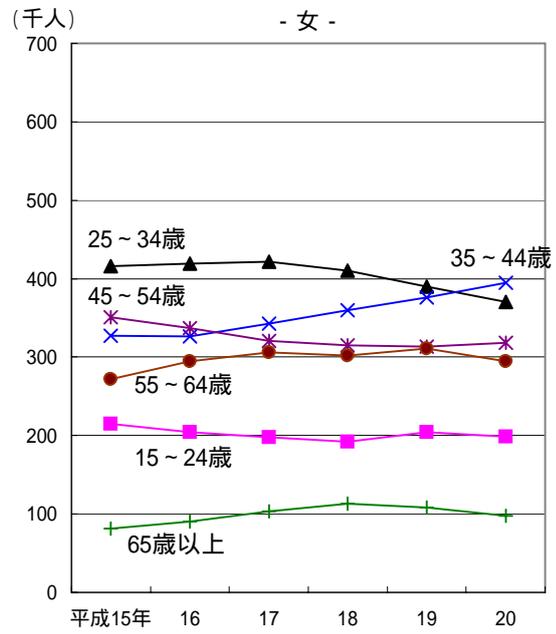
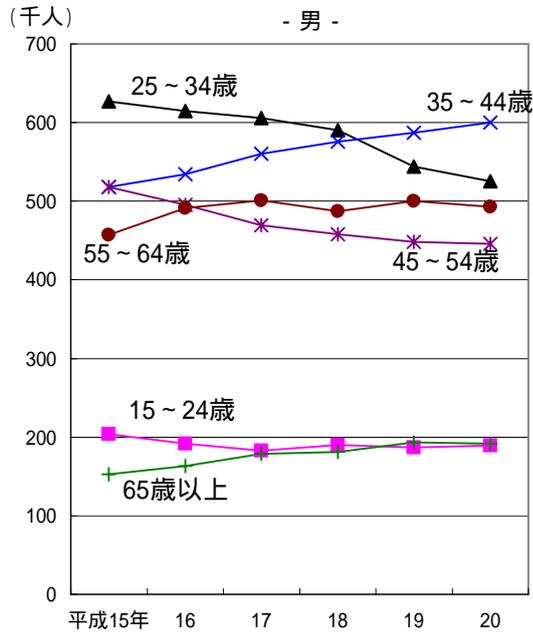
非労働力人口

(単位:千人、%)

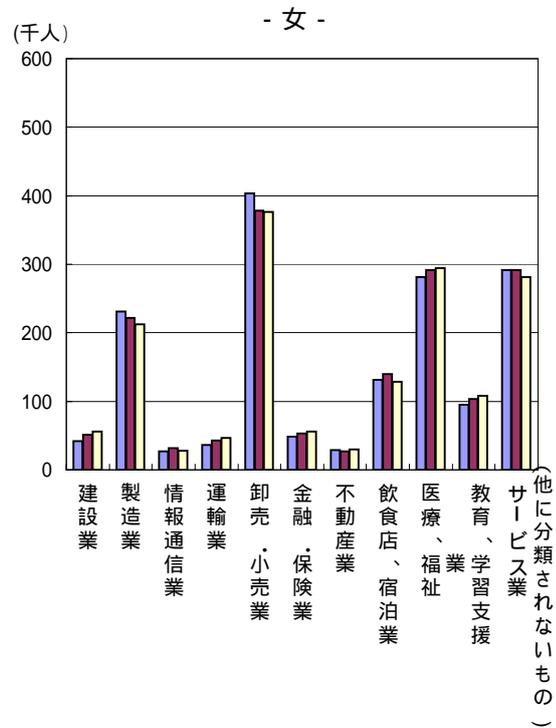
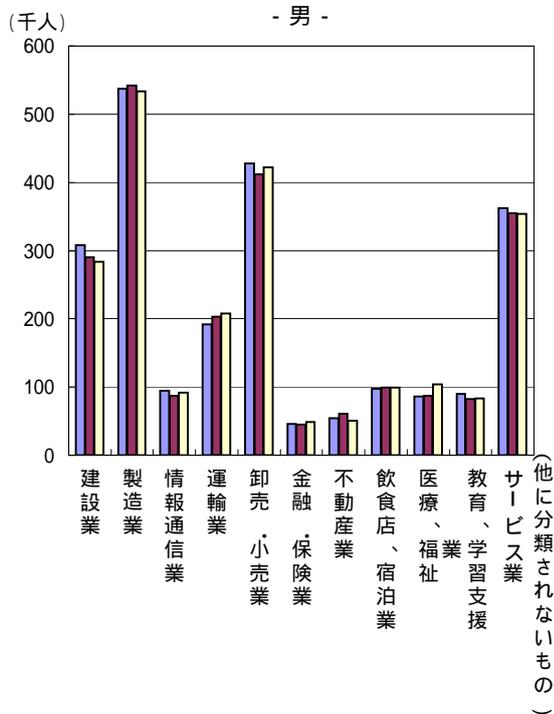
	総数	男	女
平成19年平均	3,209	1,049	2,160
平成20年平均	3,251	1,067	2,184
対前年増減数	42	18	24
対前年増減率(%)	1.3	1.7	1.1

< 参考 >

就業者(年齢階級別)の推移…第6表参照

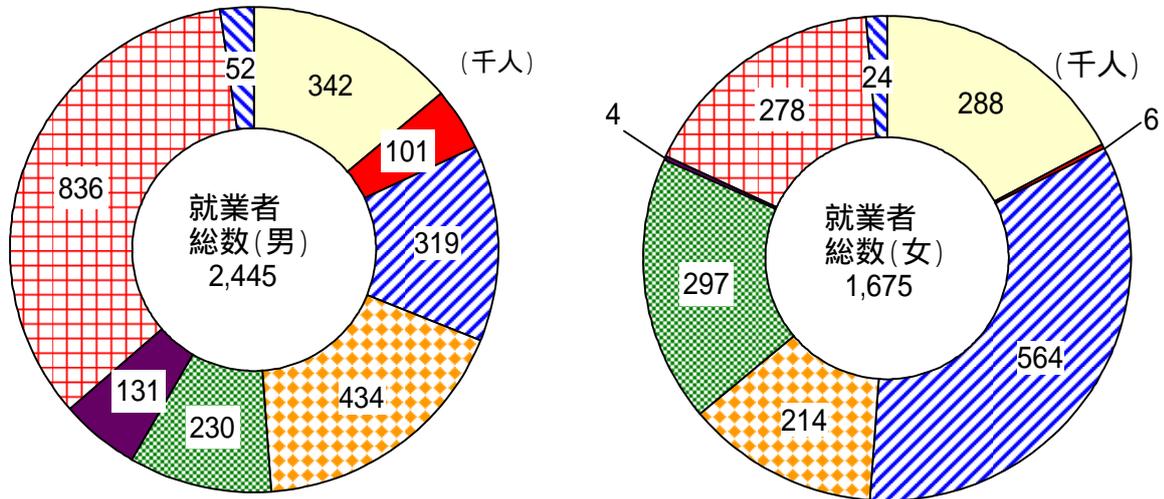


主な産業別就業者…第3表参照



■ H18 ■ H19 ■ H20

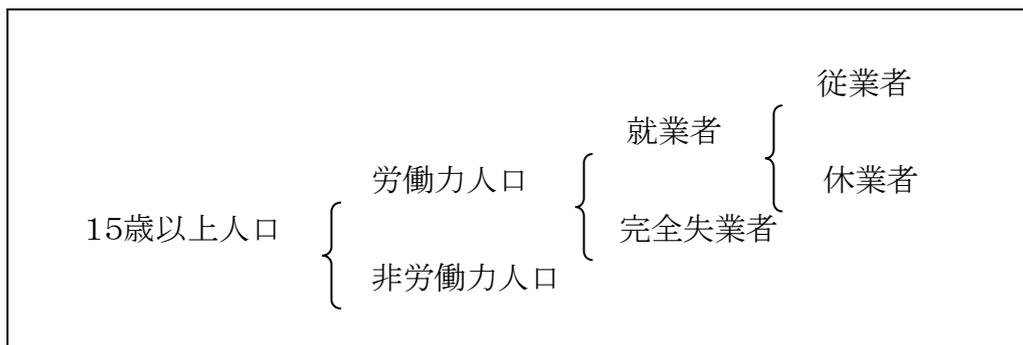
職業別就業者(平成20年)・・・第4表参照



利用上の注意

<用語の解説>

就業状態は、15歳以上人口について、調査週間中(毎月の末日に終わる1週間(12月は20日から26日までの1週間))の活動状態に基づいて次のように区分しています。



労働力人口……………15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせたもの

就業者……………従業者と休業者を合わせたもの

従業者……………調査週間中に賃金、給料、諸手当、内職収入などの収入を伴う仕事を1時間以上した者(学生のアルバイト、パートタイム等を含む。)

休業者……………仕事を持ちながら、調査週間中は病気や休暇などのために仕事をしなかった者

完全失業者……………次の3つの条件を満たす者

- ① 就業者以外で、仕事がなく調査期間中に少しも仕事をしなかった
- ② 仕事があればすぐ就くことができる
- ③ 調査期間中に仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた(過去の求職活動の結果を待っている場合を含む。)

非労働力人口……………15歳以上人口のうち、労働力人口以外の者

労働力人口比率……………15歳以上人口に占める労働力人口の割合

完全失業率……………労働力人口に占める完全失業者の割合

自営業主……………個人経営の事業を営んでいる者

家族従業者……………自営業主の家族で、その自営業主の営む事業に従事している者

雇用者……………会社、団体、官公庁又は自営業主に雇われて、賃金、給料を得ている者及び会社、団体の役員

就業時間……………調査期間中に実際に仕事に従事した時間

<推定方法及び標本誤差>

この集計結果については、総務省統計局が公表する「推計人口」を基準人口として推定しています。

また、「労働力調査」は、都道府県毎の標本抽出は行っておりません。そのため、この調査結果は全国結果に比べ誤差が大きくなりますので、利用にあたってはご注意ください。

<その他の事項>

- ・各統計表の数値はすべて原数値であり、季節調整は行っておりません。
- ・総数に不詳を含むこと及び四捨五入の関係で総数と内訳の合計とは必ずしも一致しません。

第1表 就業状態別15歳以上人口、主な産業別就業者数、完全失業者数

(単位:千人%)

区 分	総 数			男			女		
	実 数	対前年比		実 数	対前年比		実 数	対前年比	
		増減数	増減率		増減数	増減率		増減数	増減率
15歳以上人口	7,605	3	0.0	3,648	5	0.1	3,957	2	0.1
就業状態									
労働力人口	4,351	43	1.0	2,580	22	0.8	1,771	21	1.2
就業者	4,120	41	1.0	2,445	14	0.6	1,675	27	1.6
自営業主	384	13	3.3	301	1	0.3	83	15	15.3
家族従業者	89	6	6.3	12	1	7.7	77	4	4.9
雇用者	3,627	19	0.5	2,120	13	0.6	1,507	6	0.4
完全失業者	231	2	0.9	134	9	6.3	96	5	5.5
非労働力人口	3,251	42	1.3	1,067	18	1.7	2,184	24	1.1
活動状態									
従業者	4,056	43	1.0	2,415	10	0.4	1,641	33	2.0
主に仕事	3,409	47	1.4	2,326	12	0.5	1,083	36	3.2
家事などのかたわらに仕事	519	7	1.3	26	0	0.0	494	6	1.2
通学のかたわらに仕事	128	11	9.4	64	3	4.9	65	10	18.2
休業者	64	2	3.2	30	4	11.8	34	6	21.4
産業別就業者									
農林業	22	0	0.0	17	0	0.0	5	0	0.0
非農林業	4,097	41	1.0	2,428	14	0.6	1,669	27	1.6
建設業	340	1	0.3	284	6	2.1	56	5	9.8
製造業	746	18	2.4	534	8	1.5	212	10	4.5
情報通信業	120	2	1.7	92	5	5.7	28	4	12.5
運輸業	255	9	3.7	208	5	2.5	47	4	9.3
卸売・小売業	798	8	1.0	422	10	2.4	376	2	0.5
金融・保険業	105	7	7.1	49	4	8.9	56	3	5.7
不動産業	82	6	6.8	51	10	16.4	30	3	11.1
飲食店、宿泊業	228	11	4.6	99	0	0.0	129	11	7.9
医療、福祉	397	18	4.7	104	17	19.5	294	2	0.7
教育、学習支援業	190	6	3.3	83	1	1.2	108	5	4.9
サービス業(他に分類されないもの)	635	12	1.9	354	1	0.3	281	11	3.8
産業別雇用者									
建設業	257	13	4.8	209	16	7.1	48	4	9.1
製造業	692	13	1.8	500	7	1.4	192	6	3.0
情報通信業	116	3	2.7	89	6	7.2	27	4	12.9
運輸業	239	9	3.9	192	3	1.6	46	6	15.0
卸売・小売業	710	14	2.0	371	15	4.2	339	1	0.3
金融・保険業	102	7	7.4	47	4	9.3	55	2	3.8
不動産業	67	4	5.6	43	7	14.0	24	2	9.1
飲食店、宿泊業	188	4	2.2	79	5	6.8	109	1	0.9
医療、福祉	375	18	5.0	87	16	22.5	288	2	0.7
教育、学習支援業	169	6	3.7	75	1	1.3	94	8	9.3
サービス業(他に分類されないもの)	526	11	2.0	289	1	0.3	237	11	4.4
従業者規模 - 非農林業雇用者									
総 数	3,621	20	0.5	2,116	13	0.6	1,504	8	0.5
1～29人規模	1,121	20	1.8	633	19	2.9	488	0	0.0
30～499人規模	1,244	11	0.9	728	4	0.5	516	7	1.3
500人以上規模	949	37	4.1	574	36	6.7	375	1	0.3
完全失業率 原数値(%)									
総 数	5.3	0.0		5.2	0.3		5.4	0.3	
15～24歳	8.9	0.6		9.2	2.6		9.1	1.4	
25～34歳	6.5	0.2		6.4	0.0		6.6	0.3	
35～44歳	4.9	0.2		4.3	0.5		5.7	0.1	
45～54歳	4.1	0.3		3.7	0.2		4.8	1.1	
55～64歳	4.6	0.1		5.4	0.3		3.0	0.1	
65歳以上	3.0	0.8		3.5	1.0		2.0	0.7	
労働力人口比率(%)									
総 数	57.2	0.6		70.7	0.5		44.8	0.5	

(注)数値は原数値である。

第2表 就業状態、従業上の地位別15歳以上人口

(単位:千人、%)

	15歳以上人口	労働力人口							非労働力人口				労働力人口比率	完全失業率
		総数	就業者			完全失業者	総数	家事	通学	その他				
			総数	自営業主	家族従業者						雇用者			
総数	平成15年	7,580	4,479	4,138	426	153	3,546	342	3,098	1,408	520	1,170	59.1	7.6
	平成16年	7,580	4,447	4,162	440	160	3,539	286	3,130	1,403	525	1,203	58.7	6.4
	平成17年	7,579	4,459	4,192	439	155	3,572	267	3,118	1,406	532	1,180	58.8	6.0
	平成18年	7,576	4,428	4,174	419	121	3,613	254	3,145	1,400	502	1,243	58.4	5.7
	平成19年	7,608	4,394	4,161	397	95	3,646	233	3,209	1,390	498	1,321	57.8	5.3
	平成20年	7,605	4,351	4,120	384	89	3,627	231	3,251	1,346	493	1,412	57.2	5.3
男	平成15年	3,659	2,685	2,476	319	28	2,122	209	973	22	285	666	73.4	7.8
	平成16年	3,655	2,666	2,490	337	30	2,111	176	987	20	288	680	72.9	6.6
	平成17年	3,648	2,664	2,499	339	27	2,116	165	983	19	292	672	73.0	6.2
	平成18年	3,642	2,637	2,483	314	18	2,137	155	1,003	28	270	705	72.4	5.9
	平成19年	3,653	2,602	2,459	300	13	2,133	143	1,049	28	274	747	71.2	5.5
	平成20年	3,648	2,580	2,445	301	12	2,120	134	1,067	23	269	775	70.7	5.2
女	平成15年	3,921	1,794	1,662	106	126	1,424	132	2,125	1,386	235	504	45.8	7.4
	平成16年	3,926	1,781	1,672	103	131	1,427	109	2,143	1,383	237	523	45.4	6.1
	平成17年	3,931	1,794	1,693	100	128	1,456	102	2,135	1,387	241	508	45.6	5.7
	平成18年	3,934	1,791	1,692	105	103	1,476	99	2,142	1,371	233	538	45.5	5.5
	平成19年	3,955	1,792	1,702	98	81	1,513	91	2,160	1,361	224	575	45.3	5.1
	平成20年	3,957	1,771	1,675	83	77	1,507	96	2,184	1,323	224	637	44.8	5.4

(注) 数値は原数値である。

第3表 主な産業別就業者、就業時間別従業者

(単位:千人)

		就業者																			
		総数	農林業	産業別就業者(非農林業)													従業者				休業者
				総数	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	不動産 業	飲食店, 宿泊業	医療, 福祉	教 育, 学 習 支 援 業	サーピス 業(他に分 類されない もの)	総数	就業時間別従業者			平均週 間就業 時間	
																	1～34 時間	35～48 時間	49時間 以上		
総 数	平成15年	4,138	27	4,111	400	800	92	256	817	103	80	253	322	170	574	4,074	1,080	1,752	1,219	42.0	64
	平成16年	4,162	33	4,129	342	791	122	244	806	100	81	260	355	178	616	4,097	1,063	1,768	1,242	42.0	64
	平成17年	4,192	26	4,166	355	752	126	225	849	101	88	229	372	195	632	4,125	1,082	1,777	1,242	41.9	66
	平成18年	4,174	20	4,154	350	767	122	228	831	94	82	228	367	186	654	4,117	1,044	1,865	1,179	41.7	58
	平成19年	4,161	22	4,138	341	764	118	246	790	98	88	239	379	184	647	4,099	1,111	1,879	1,080	40.8	62
	平成20年	4,120	22	4,097	340	746	120	255	798	105	82	228	397	190	635	4,056	1,151	1,827	1,057	40.6	64
男	平成15年	2,476	18	2,458	345	548	64	209	437	43	50	106	79	82	314	2,444	349	1,086	996	47.1	32
	平成16年	2,490	22	2,468	299	555	89	204	432	45	50	103	82	85	350	2,456	339	1,088	1,014	47.1	34
	平成17年	2,499	18	2,481	308	526	96	193	439	45	54	102	93	91	358	2,465	337	1,089	1,023	47.2	34
	平成18年	2,483	14	2,469	308	537	95	192	428	46	54	97	86	90	362	2,451	310	1,147	977	46.9	31
	平成19年	2,459	17	2,442	290	542	87	203	412	45	61	99	87	82	355	2,425	351	1,168	889	45.8	34
	平成20年	2,445	17	2,428	284	534	92	208	422	49	51	99	104	83	354	2,415	366	1,165	871	45.7	30
女	平成15年	1,662	9	1,653	56	252	27	47	380	59	31	147	243	88	261	1,630	732	667	222	34.3	32
	平成16年	1,672	11	1,661	43	236	33	40	374	55	32	157	273	93	266	1,641	724	680	228	34.4	30
	平成17年	1,693	7	1,685	47	225	31	32	410	56	34	127	279	104	274	1,661	745	688	218	34.1	32
	平成18年	1,692	6	1,685	42	231	27	36	403	48	29	131	281	95	292	1,665	734	718	202	34.0	26
	平成19年	1,702	5	1,696	51	222	32	43	378	53	27	140	292	103	292	1,674	759	711	191	33.5	28
	平成20年	1,675	5	1,669	56	212	28	47	376	56	30	129	294	108	281	1,641	785	661	186	33.2	34

(注)数値は原数値である。

第4表 主な職業別就業者

(単位:千人)

		就業者							
		総数	専門的・ 技術的 職業 従事者	管理的 職業 従事者	事務 従事者	販売 従事者	保安職業、 サービス 職業 従事者	運輸・ 通信 従事者	生産工程 ・労務 作業者
総 数	平成15年	4,138	584	108	884	696	502	138	1,149
	平成16年	4,162	608	120	891	683	514	134	1,119
	平成17年	4,192	645	128	875	698	517	118	1,112
	平成18年	4,174	625	124	861	694	533	122	1,125
	平成19年	4,161	610	113	878	674	556	134	1,111
	平成20年	4,120	631	107	882	648	527	134	1,115
男	平成15年	2,476	321	99	325	465	232	134	852
	平成16年	2,490	328	110	341	462	222	131	838
	平成17年	2,499	357	115	316	465	241	116	830
	平成18年	2,483	337	111	315	455	246	118	844
	平成19年	2,459	327	103	325	444	247	129	826
	平成20年	2,445	342	101	319	434	230	131	836
女	平成15年	1,662	263	9	560	231	270	4	297
	平成16年	1,672	280	10	550	221	292	2	281
	平成17年	1,693	288	13	559	234	277	2	283
	平成18年	1,692	289	14	546	239	287	4	281
	平成19年	1,702	283	10	553	230	308	5	284
	平成20年	1,675	288	6	564	214	297	4	278

(注) 数値は原数値である。

第5表 従業者規模、産業別雇用者

(単位:千人)

		非農林業(雇用者)														
		総数	従業者規模			建設業	製造業	情報 通信業	運輸業	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	不動産業	飲食店、 宿泊業	医療、 福祉	教育、 学習 支援業	サービス 業(他に分 類されない もの)
			1～29人	30～499人	500人以上											
総 数	平成15年	3,542	1,154	1,222	798	313	725	89	237	696	96	68	178	295	153	461
	平成16年	3,534	1,161	1,207	811	267	704	119	224	686	92	70	186	332	156	491
	平成17年	3,569	1,157	1,238	827	270	660	120	211	732	95	73	169	339	176	508
	平成18年	3,610	1,171	1,241	853	270	694	118	216	716	92	66	176	337	167	541
	平成19年	3,641	1,141	1,255	912	270	705	113	230	696	95	71	184	357	163	537
	平成20年	3,621	1,121	1,244	949	257	692	116	239	710	102	67	188	375	169	526
男	平成15年	2,118	672	724	487	267	508	62	191	373	39	43	75	60	77	250
	平成16年	2,107	686	695	503	230	505	86	186	365	40	43	74	67	78	276
	平成17年	2,113	681	714	503	230	474	91	181	377	40	45	74	73	85	285
	平成18年	2,135	689	733	499	233	495	91	181	364	44	45	75	68	85	298
	平成19年	2,129	652	732	538	225	507	83	189	356	43	50	74	71	76	290
	平成20年	2,116	633	728	574	209	500	89	192	371	47	43	79	87	75	289
女	平成15年	1,424	482	498	311	46	217	27	46	323	57	25	103	235	76	211
	平成16年	1,427	475	511	308	38	199	32	39	321	52	28	112	265	78	215
	平成17年	1,456	476	525	324	41	187	29	31	355	54	28	94	267	91	222
	平成18年	1,475	483	507	353	37	199	27	35	351	48	21	102	269	82	243
	平成19年	1,512	488	523	374	44	198	31	40	340	53	22	110	286	86	248
	平成20年	1,504	488	516	375	48	192	27	46	339	55	24	109	288	94	237

(注) 数値は原数値である。

第6表 就業状態、年齢階級別15歳以上人口

(単位:千人、%)

		総数							男							女						
		総数	15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上	総数	15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上	総数	15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上
15歳以上人口	平成15年	7,580	1,039	1,444	1,137	1,168	1,299	1,492	3,659	528	718	565	574	632	641	3,921	511	726	572	593	667	852
	平成16年	7,580	1,005	1,417	1,175	1,096	1,348	1,539	3,655	510	705	584	539	654	662	3,926	495	712	591	557	694	877
	平成17年	7,579	973	1,386	1,216	1,043	1,364	1,597	3,648	493	691	602	514	660	688	3,931	480	695	613	529	704	909
	平成18年	7,576	948	1,348	1,258	1,006	1,349	1,668	3,642	480	673	622	496	651	720	3,934	468	676	635	510	698	948
	平成19年	7,608	961	1,241	1,284	993	1,339	1,790	3,653	489	611	635	490	649	780	3,955	472	630	649	503	690	1,010
	平成20年	7,605	941	1,194	1,317	988	1,308	1,857	3,648	479	589	651	488	632	809	3,957	462	605	667	500	675	1,047
労働力人口	平成15年	4,479	481	1,151	894	917	791	246	2,685	238	690	545	548	503	162	1,794	242	461	349	369	288	84
	平成16年	4,447	451	1,123	909	868	833	263	2,666	223	667	565	516	524	171	1,781	228	456	344	352	309	93
	平成17年	4,459	425	1,106	950	828	858	293	2,664	208	651	585	495	537	187	1,794	217	455	365	333	320	105
	平成18年	4,428	423	1,072	982	802	842	307	2,637	213	637	600	476	522	190	1,791	210	436	382	326	320	117
	平成19年	4,394	433	997	1,009	791	851	313	2,602	212	581	610	466	530	202	1,792	221	415	399	325	321	111
	平成20年	4,351	426	957	1,047	796	828	299	2,580	207	561	627	462	522	199	1,771	219	396	419	334	304	99
就業者	平成15年	4,138	418	1,043	845	868	729	234	2,476	204	627	518	518	457	153	1,662	215	416	327	351	272	81
	平成16年	4,162	396	1,034	860	832	786	253	2,490	192	615	534	495	491	163	1,672	204	419	326	337	295	90
	平成17年	4,192	381	1,027	903	790	807	283	2,499	183	606	560	469	501	179	1,693	198	422	343	321	306	103
	平成18年	4,174	382	999	936	773	789	294	2,483	190	590	576	458	487	181	1,692	192	410	360	315	302	113
	平成19年	4,161	391	934	962	761	811	302	2,459	187	544	587	448	500	193	1,702	204	390	376	313	311	108
	平成20年	4,120	388	895	995	763	788	290	2,445	189	525	600	446	493	192	1,675	199	370	395	318	295	98
完全失業者	平成15年	342	62	108	49	49	62	12	209	34	63	27	30	46	10	132	28	45	22	19	16	2
	平成16年	286	55	89	48	36	47	10	176	31	53	31	21	33	7	109	24	37	18	15	14	3
	平成17年	267	43	78	47	38	50	10	165	25	45	25	26	36	8	102	18	33	22	12	14	2
	平成18年	254	41	73	46	29	53	12	155	23	47	24	18	34	8	99	18	26	22	11	18	4
	平成19年	233	41	63	47	30	40	12	143	25	37	23	18	30	9	91	17	26	23	12	10	3
	平成20年	231	38	62	51	33	38	9	134	19	36	27	17	28	7	96	20	26	24	16	9	2
非労働力人口	平成15年	3,098	558	293	243	250	508	1,247	973	289	29	20	26	130	479	2,125	268	265	222	224	378	768
	平成16年	3,130	553	293	266	228	514	1,276	987	286	38	19	23	130	492	2,143	267	255	247	205	385	785
	平成17年	3,118	547	280	265	215	506	1,305	983	285	39	17	18	123	501	2,135	262	240	248	196	384	804
	平成18年	3,145	523	276	275	203	506	1,361	1,003	266	36	22	20	129	530	2,142	257	240	253	184	377	831
	平成19年	3,209	527	243	273	202	487	1,477	1,049	277	29	24	23	118	577	2,160	250	214	249	178	369	899
	平成20年	3,251	513	237	270	191	481	1,558	1,067	271	27	23	25	111	610	2,184	242	209	247	166	371	948
完全失業率	平成15年	7.6	12.9	9.4	5.5	5.3	7.8	4.9	7.8	14.3	9.1	5.0	5.5	9.1	6.2	7.4	11.6	9.8	6.3	5.1	5.6	2.4
	平成16年	6.4	12.2	7.9	5.3	4.1	5.6	3.8	6.6	13.9	7.9	5.5	4.1	6.3	4.1	6.1	10.5	8.1	5.2	4.3	4.5	3.2
	平成17年	6.0	10.1	7.1	4.9	4.6	5.8	3.4	6.2	12.0	6.9	4.3	5.3	6.7	4.3	5.7	8.3	7.3	6.0	3.6	4.4	1.9
	平成18年	5.7	9.7	6.8	4.7	3.6	6.3	3.9	5.9	10.8	7.4	4.0	3.8	6.5	4.2	5.5	8.6	6.0	5.8	3.4	5.6	3.4
	平成19年	5.3	9.5	6.3	4.7	3.8	4.7	3.8	5.5	11.8	6.4	3.8	3.9	5.7	4.5	5.1	7.7	6.3	5.8	3.7	3.1	2.7
	平成20年	5.3	8.9	6.5	4.9	4.1	4.6	3.0	5.2	9.2	6.4	4.3	3.7	5.4	3.5	5.4	9.1	6.6	5.7	4.8	3.0	2.0
労働力人口比率	平成15年	59.1	46.3	79.7	78.6	78.5	60.9	16.5	73.4	45.1	96.1	96.5	95.5	79.6	25.3	45.8	47.4	63.5	61.0	62.2	43.2	9.9
	平成16年	58.7	44.9	79.3	77.4	79.2	61.8	17.1	72.9	43.7	94.6	96.7	95.7	80.1	25.8	45.4	46.1	64.0	58.2	63.2	44.5	10.6
	平成17年	58.8	43.7	79.8	78.1	79.4	62.9	18.3	73.0	42.2	94.2	97.2	96.3	81.4	27.2	45.6	45.2	65.5	59.5	62.9	45.5	11.6
	平成18年	58.4	44.6	79.5	78.1	79.7	62.4	18.4	72.4	44.4	94.7	96.5	96.0	80.2	26.4	45.5	44.9	64.5	60.2	63.9	45.8	12.3
	平成19年	57.8	45.1	80.3	78.6	79.7	63.6	17.5	71.2	43.4	95.1	96.1	95.1	81.7	25.9	45.3	46.8	65.9	61.5	64.6	46.5	11.0
	平成20年	57.2	45.3	80.2	79.5	80.6	63.1	16.1	70.7	43.2	95.2	96.3	94.7	82.6	24.6	44.8	47.4	65.5	62.8	66.8	45.0	9.5

(注)数値は原数値である。

(参考表)

大阪府、近畿及び全国の完全失業率

(単位：%)

		完全失業率		
		大阪府	近畿	全国
総 数	平成15年	7.6	6.6	5.3
	平成16年	6.4	5.6	4.7
	平成17年	6.0	5.2	4.4
	平成18年	5.7	5.0	4.1
	平成19年	5.3	4.4	3.9
	平成20年	5.3	4.5	4.0
男	平成15年	7.8	6.7	5.5
	平成16年	6.6	5.8	4.9
	平成17年	6.2	5.4	4.6
	平成18年	5.9	5.0	4.3
	平成19年	5.5	4.6	3.9
	平成20年	5.2	4.6	4.1
女	平成15年	7.4	6.1	4.9
	平成16年	6.1	5.2	4.4
	平成17年	5.7	5.2	4.2
	平成18年	5.5	4.7	3.9
	平成19年	5.1	4.4	3.7
	平成20年	5.4	4.4	3.8

(注)近畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
数値は原数値である。



大阪府総務部統計課人口・労働グループ

〒540-8570 大阪市中央区大手前2丁目1番22号

TEL (06) 6944-6636

FAX (06) 6944-9961

URL <http://www.pref.osaka.jp/toukei/index.html>